

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	567,556	354,562	2,639,085
経常損失 ( ) (千円)	133	130,726	938
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	136	131,282	19,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数 (株)	15,680,000	15,680,000	15,680,000
純資産額 (千円)	728,702	565,932	699,353
総資産額 (千円)	2,519,250	2,256,449	2,455,065
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	0.01	8.54	1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	25.1	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱問題による影響から、株価や為替などの金融市場の動向が不安定になるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT（モノのインターネット）の進展、AI（人工知能）技術の高度化など、技術の利活用による新しいビジネスの創出に期待が集まりました。

このような状況の下、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当第1四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当第1四半期累計期間から、各部門別の事業区分を見直し、「エンタープライズ部門」、「テレコム部門」、「グローバルビジネス部門」、「保守サービス部門」の4区分から、今後、さらなる事業の成長を目指し、業務領域の変化に対応するため、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」、「サービス部門」の5区分に変更しました。

また、前第1四半期累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (ICT部門)

当部門では、今期の注力製品であるSDN技術を応用した次世代ストレージ製品は、オンラインゲーム会社向けストレージ拡張案件に採用されるなど、営業活動による成果が着実に積み上がっています。

また、当社の主要顧客である大手製造業を中心としたネットワークのインフラ構築案件や、電力系インターネットサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件などの受注活動は堅調に推移しましたが、第2四半期累計期間以降に売上が計上される案件が集中したことで、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は49百万円（前年同期96百万円、前年同期比48.7%減）となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門では、インターネット商取引での不正送金事件が増加していることから、第三者のなりすましによる不正取引防止対策などのセキュリティ案件では、受注活動は堅調に推移しました。

また、特定の企業や団体を標的としたサイバー攻撃による脅威が深刻化していることから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワークのセキュリティ案件の受注活動は堅調に推移したものの、第2四半期累計期間以降に売上が計上される案件が集中したことで、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は24百万円（前年同期122百万円、前年同期比79.9%減）となりました。

#### (モニタリング部門)

当部門では、当社独自のパケットキャプチャ製品を使用したネットワークのモニタリング案件は、大手通信事業者MVNO向け案件や、外資系保険会社向け案件のほか、大手製造業向け製造ラインネットワークのモニタリング案件などに採用されるなど、積極的な受注活動を展開しています。

しかしながら、通信事業者向けネットワークのモニタリング案件が減少したことに加え、第2四半期累計期間以降に売上が計上される案件が集中したことで、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は9百万円（前年同期57百万円、前年同期比83.0%減）となりました。

#### (グローバル部門)

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域の通信事業者、金融・証券業界、一般企業に向けた販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は0百万円（前年同期0百万円）となりました。

#### (サービス部門)

当部門では、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しました。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、大口の年間保守契約が終了したことなどから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は270百万円（前年同期291百万円、前年同期比7.1%減）となりました。

当第1四半期累計期間では、大型案件が前年同期に比べ減少したことや、売上計上が第2四半期以降に集中したことから、受注高および売上高は前年同四半期を下回ったものの、受注残高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期累計期間における受注高は382百万円（前年同期522百万円、前年同期比26.7%減）、売上高は354百万円（前年同期567百万円、前年同期比37.5%減）、受注残高は146百万円（前年同期44百万円、前年同期比229.0%増）となりました。

損益面では、売上高が当初予定を下回ったことから利益は減少しました。

この結果、営業損失112百万円（前年同期は2百万円の利益）、経常損失130百万円（前年同期は0百万円の損失）、四半期純損失131百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,680,000	-	1,182,604	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,379,100	153,791	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	15,680,000		
総株主の議決権		153,791	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	300,000	-	300,000	1.91
計		300,000	-	300,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期事業年度	有限責任 あずさ監査法人
第28期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	仰星監査法人

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,889	943,949
受取手形及び売掛金	525,211	229,628
商品	39,214	71,453
仕掛品	25,364	43,812
前渡金	387,933	512,135
その他	36,905	31,832
貸倒引当金	3,361	3,515
流動資産合計	2,019,156	1,829,296
固定資産		
有形固定資産	108,669	104,720
無形固定資産	87,780	85,644
投資その他の資産	239,458	236,788
固定資産合計	435,908	427,153
資産合計	2,455,065	2,256,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,410	49,603
短期借入金	928,071	750,000
前受金	527,401	702,166
賞与引当金	9,519	6,784
その他	105,420	111,799
流動負債合計	1,676,821	1,620,354
固定負債		
資産除去債務	10,896	10,896
その他	67,993	59,265
固定負債合計	78,890	70,162
負債合計	1,755,711	1,690,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	823,307	954,590
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	709,029	577,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,676	11,814
評価・換算差額等合計	9,676	11,814
純資産合計	699,353	565,932
負債純資産合計	2,455,065	2,256,449



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	567,556	354,562
売上原価	396,363	250,204
売上総利益	171,193	104,358
販売費及び一般管理費	168,922	217,013
営業利益又は営業損失( )	2,271	112,655
営業外収益		
受取利息	44	36
受取配当金	432	405
為替差益	1,784	1,853
その他	29	370
営業外収益合計	2,290	2,666
営業外費用		
支払利息	4,527	3,877
デリバティブ評価損	168	16,859
その他	0	0
営業外費用合計	4,695	20,736
経常損失( )	133	130,726
税引前四半期純損失( )	133	130,726
法人税、住民税及び事業税	75	572
法人税等調整額	72	16
法人税等合計	3	555
四半期純損失( )	136	131,282

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	19,389千円	19,044千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	21,592千円	20,161千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	169,170	518	518

当第1四半期会計期間(平成28年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	320,360	12,653	12,653

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円01銭	8円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	136	131,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	136	131,282
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。